

令和7年の土砂災害

Sediment-related disasters in 2025



国土交通省砂防部

R8.7.1版

令和7年の土砂災害

Sediment-related disasters in 2025

【表紙写真の説明】

- ① 令和7年10月台風第22号により東京都八丈島で発生した土砂・流木の流出
- ② 令和7年7月に霧島山(新燃岳)で発生した噴火
- ③ 令和7年2月に岩手県大船渡市で発生した林野火災
- ④ 同林野火災により土砂・流木流出リスクが高まった溪流の林内被災状況
- ⑤ 令和7年2月に福島県南会津町において効果を発揮した雪崩対策施設



- P 1 : 令和 7 年 全国の土砂災害発生状況
 - : 土砂災害発生件数の推移 (S57~R 7)
- P 2 : 土砂災害発生件数の傾向と分析
 - : 近 5 年の月別土砂災害発生件数
- P 3 : 近10年の土砂災害発生件数及び人的・家屋被害件数
 - : 令和 7 年梅雨期の傾向
- P 4 : 令和 7 年 8 月 6 日からの大雨
 - : 令和 7 年 8 月 6 日からの大雨による土砂災害発生状況
- P 5 : 台風に伴う土砂災害発生件数の推移 (S57~R 7)
 - : 令和 7 年台風第22号・23号による土砂災害発生状況
- P 6 : 令和 7 年の火山活動について
 - : 霧島山（新燃岳）噴火への対応
- P 7 : 令和 7 年に発生した主な地震と対応
 - : 令和 7 年に土砂災害警戒情報の発表基準を暫定的に引き下げて運用した地域
- P 8 : 令和 7 年に発生した林野火災
 - : 令和 7 年 林野火災後の土砂流出事例（岩手県大船渡市）
- P 9 : 近年のTEC-FORCE砂防班の活動及び人材育成の取組
 - : 令和 7 年度 TEC-FORCE高度技術指導班等（土砂災害専門家）の派遣
- P10-15 : 令和 7 年度 災害関連緊急事業等の採択状況
 - (P12) : 災害関連緊急事業 応急的な対策事例 霧島山（新燃岳）
- P16-18 : 令和 7 年において効果を発揮した砂防施設
- P19 : 令和 7 年において応急対策が効果を発揮した事例
 - ＜石川県輪島市、石川県珠洲市＞
- P20 : 令和 7 年土砂災害における土砂災害警戒区域の指定状況
 - 土砂災害の発生のおそれに関する情報等を活用して早めの避難により被害を逃れた事例
- P21 : 令和 7 年土砂災害発生状況 都道府県別内訳

土砂災害発生件数

578件

土砂流等： 91件
地すべり： 43件
がけ崩れ： 444件

主な土砂災害※
発生件数

125件

土砂流等： 26件
地すべり： 2件
がけ崩れ： 97件

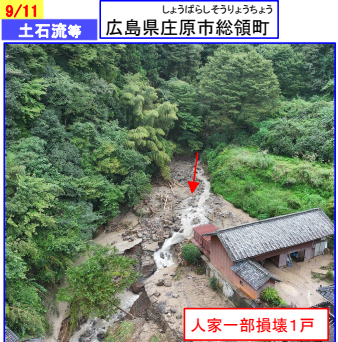
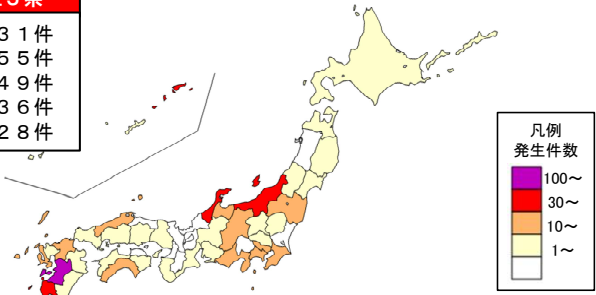
【被害状況】

人的被害：死者 2名
負傷者 4名
家屋被害：全壊 15戸
半壊 32戸
一部損壊 194戸

※土砂災害のうち、人的被害または家屋被害があったもの

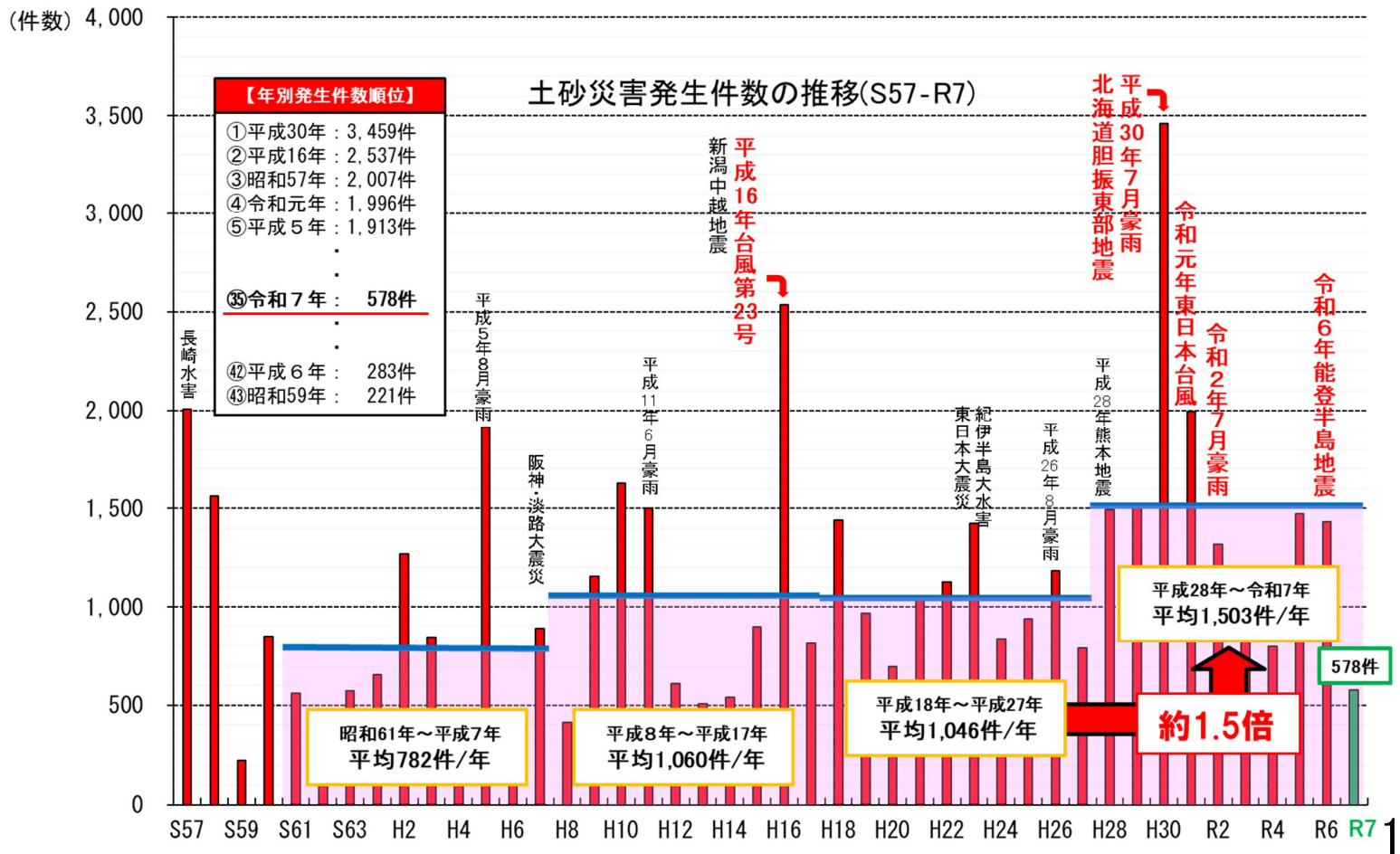
発生件数上位5県

熊本県	131件
鹿児島県	55件
新潟県	49件
石川県	36件
静岡県	28件



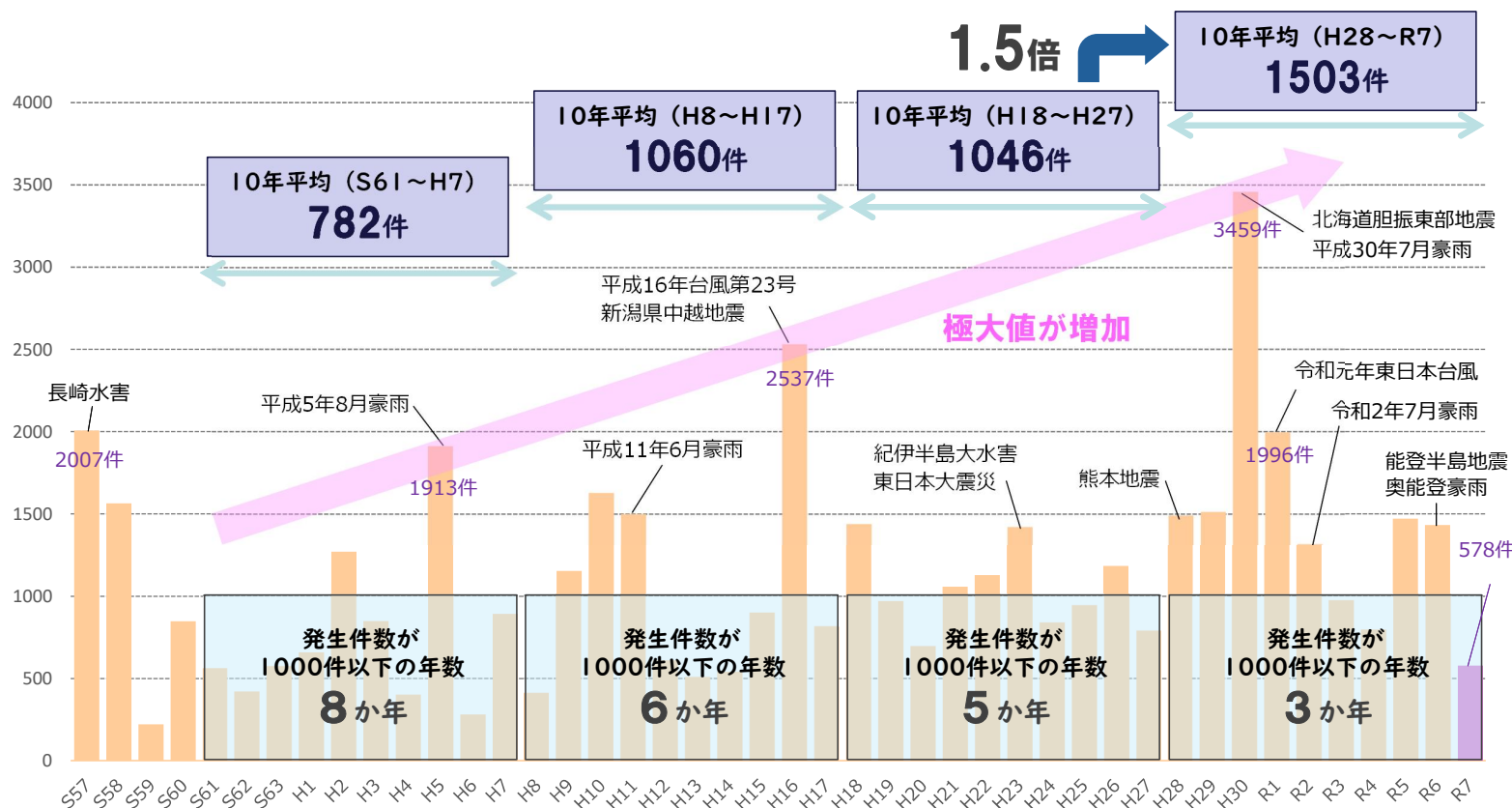
土砂災害発生件数の推移(S57~R7)

令和7年に発生した土砂災害は578件。年間発生件数は過去20年で最小、昭和57年以降で10番目に少なかった。



土砂災害発生件数の傾向と分析

- 10年平均単位で増加傾向にあり、近10年はそれ以前の10年に比べおよそ1.5倍の発生件数となっている。
- 発生件数の少ない年が減少傾向にあり、ボトムアップにより平均発生件数が押し上げられている。
- 数年ごとに繰り返される土砂災害が多く発生する年の発生件数が増加している。



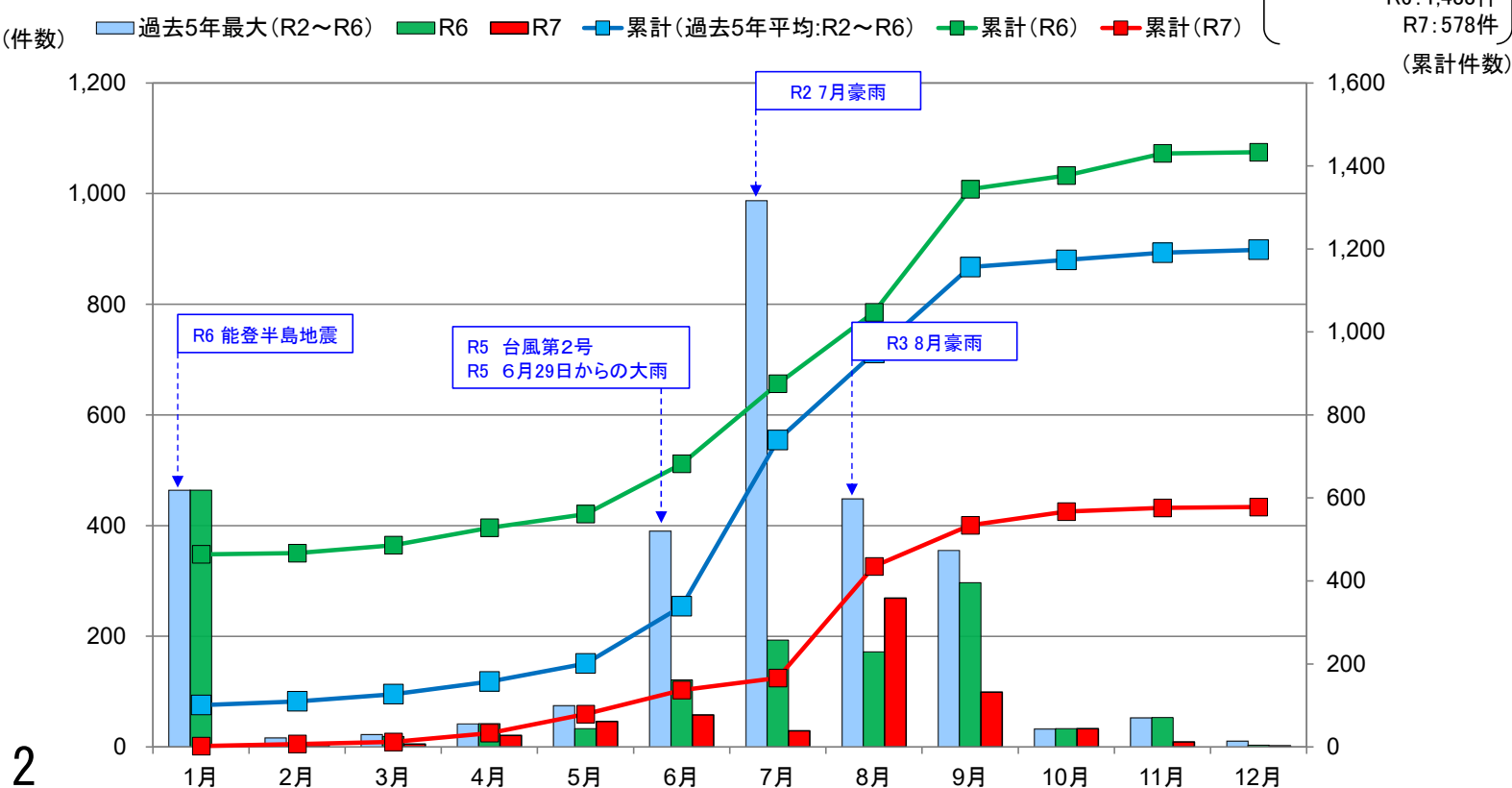
近5年の月別土砂災害発生件数

- 令和7年は8月に月間で最も多い269件の土砂災害が発生。
- 近5年と比較して土砂災害発生のペースが年間を通して緩やかであり、特に梅雨期（～7月）までの発生件数は極めて少ない状態で推移した。

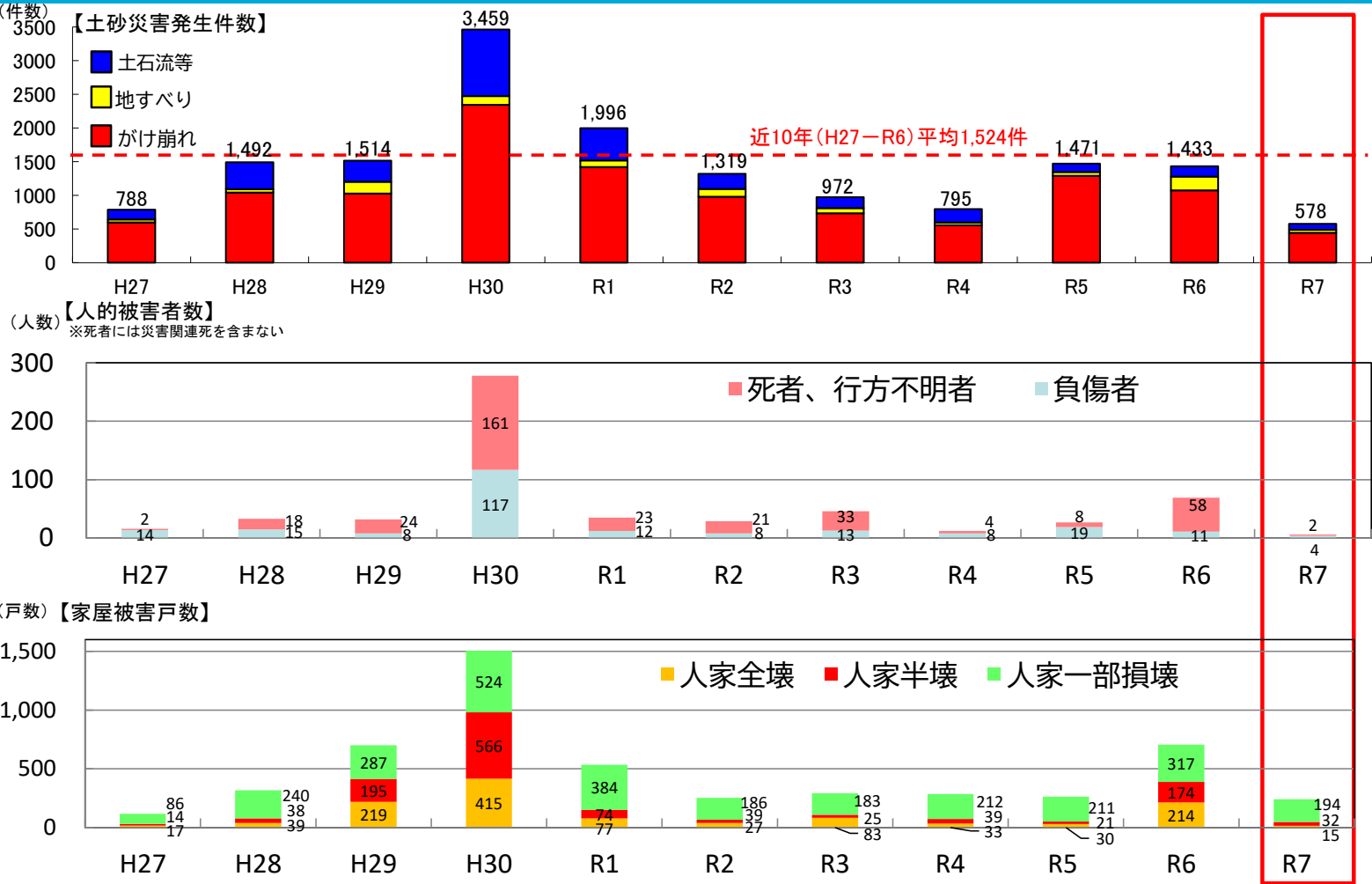
棒グラフは、近5年の最大及び令和6年、令和7年の月毎の発生件数を示す。

折れ線グラフは、近5年平均及び令和6年、令和7年における発生件数の累計値を示す。

R2～R6平均: 1,198件
R6: 1,433件
R7: 578件
(累計件数)



近10年の土砂災害発生件数及び人的・家屋被害件数

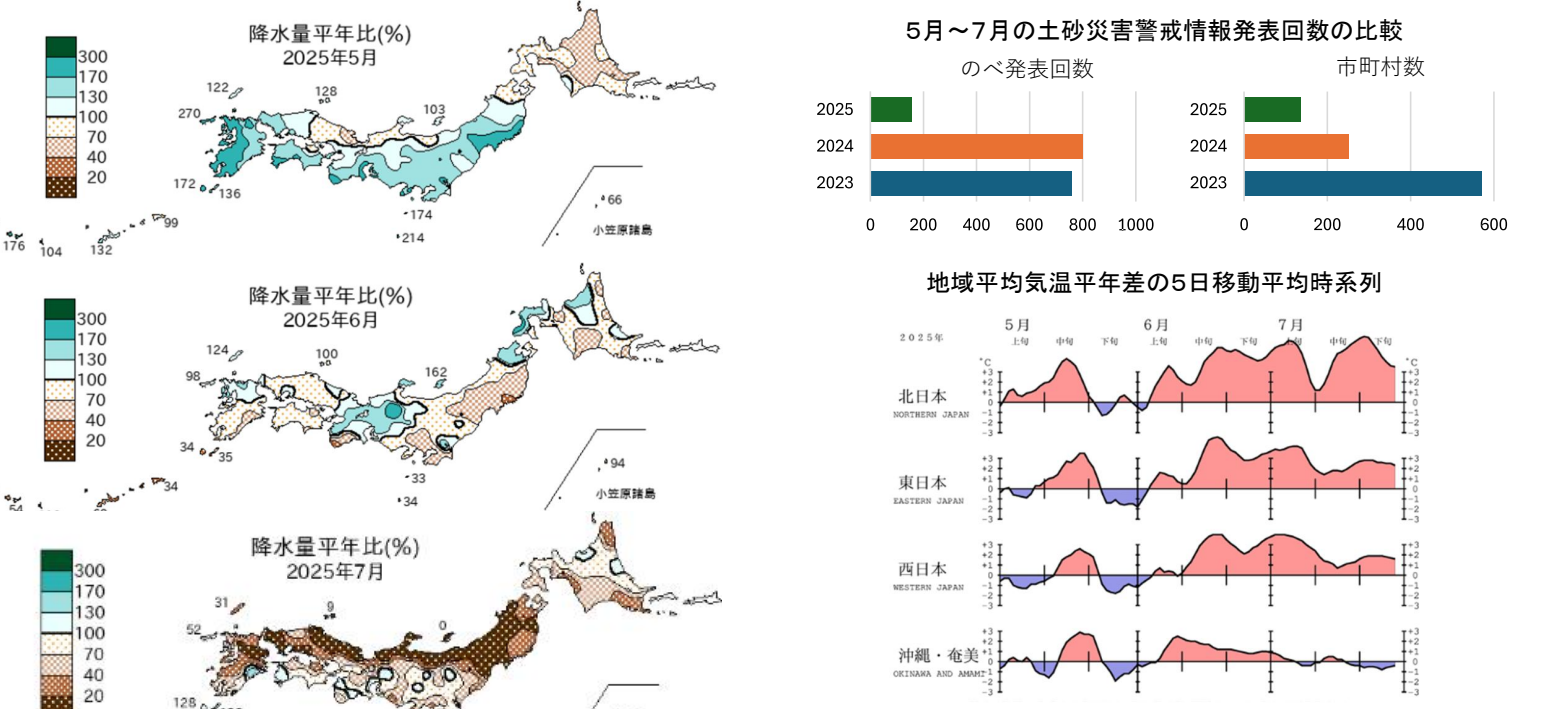


令和7年梅雨期の傾向(気象庁情報より)

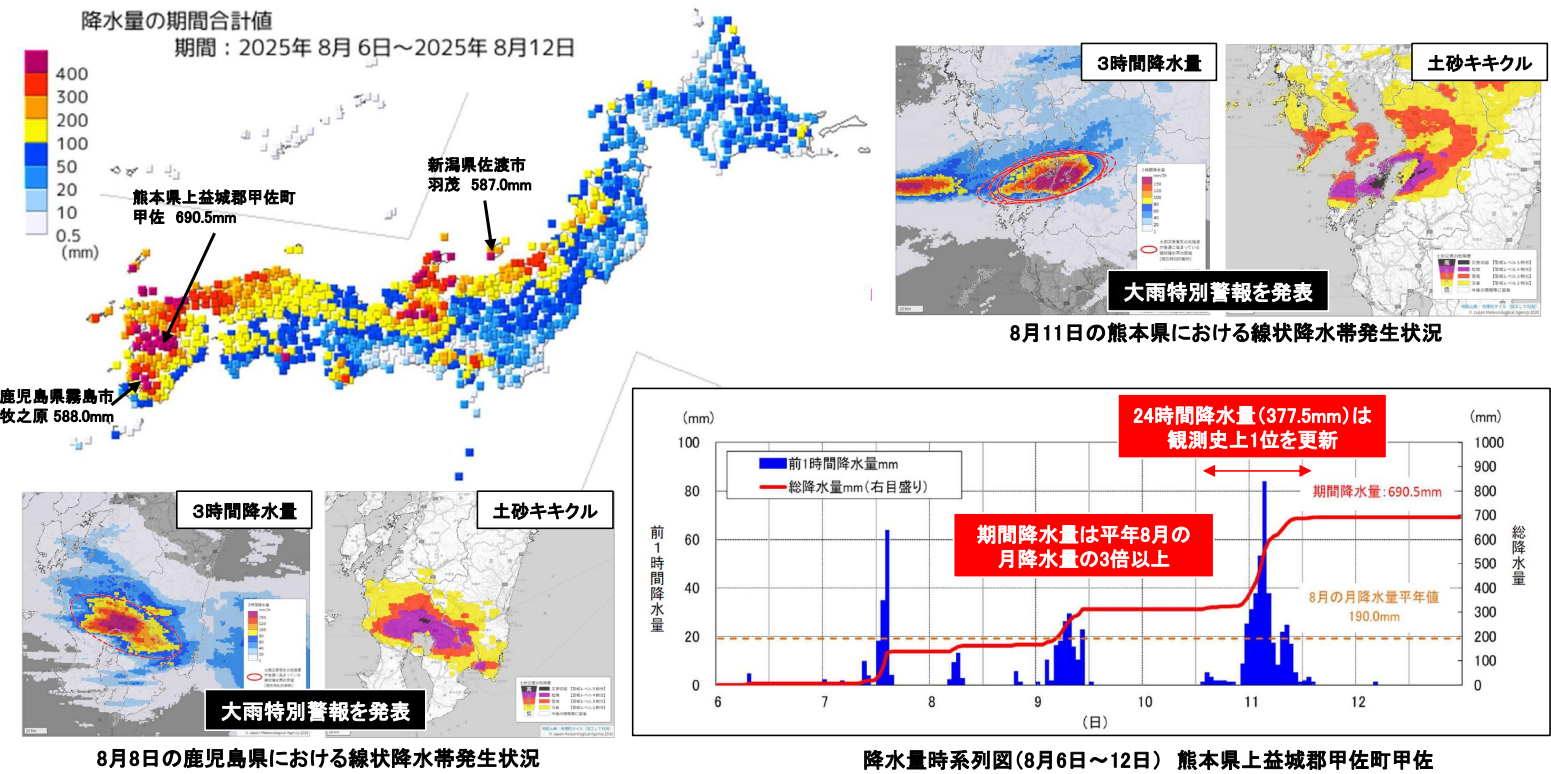
○令和7年の日本列島の梅雨の期間は、平年の7割程度の日数だった。
(沖縄地方の梅雨入り～東北部地方の梅雨明けまでの期間: 平年5/10頃～7/28頃の82日程度に対し、R7年は5/22～7/19の59日間)

○特に、令和7年7月の日本の月平均気温は、統計開始(1898年)以降の7月として最も高く、東北日本海側と北陸地方では降水量が記録的に少なくなった。

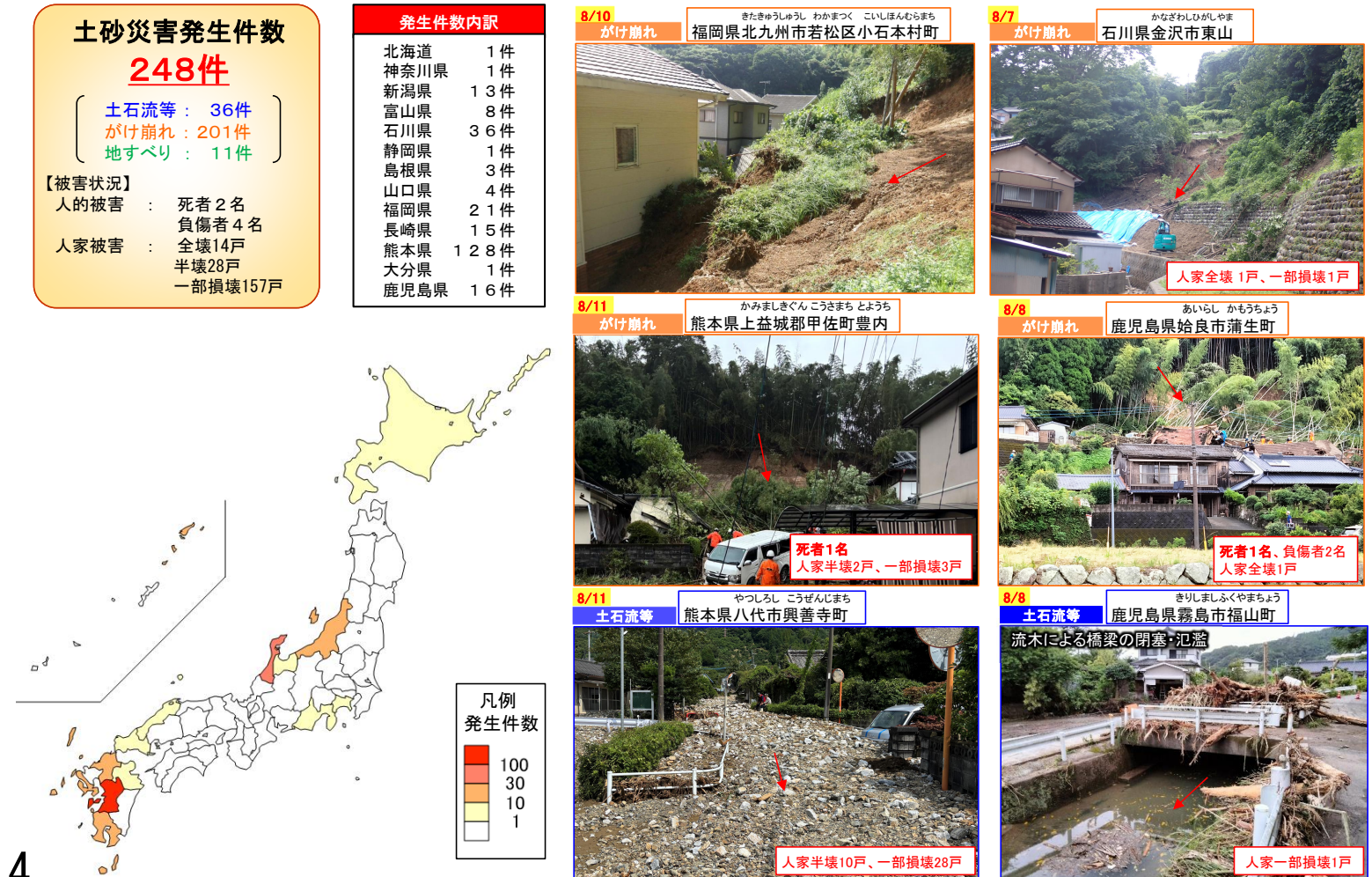
○令和7年の5月～7月の土砂災害警戒情報発表回数は、過去2ヶ年と比較すると明らかに少なかった。



- 低気圧や前線の影響で8月7日は石川県、8日は鹿児島県、9日から11日にかけて福岡県、山口県、大分県、熊本県、長崎県で線状降水帯が繰り返し発生し、北陸地方や九州地方を中心に記録的な大雨となった。
- 上記の地域では、複数の地点で3時間降水量や24時間降水量が観測史上1位の値を更新するなど、記録的な大雨となり、6日から12日にかけての総降水量が600ミリを超えた地点や、平年の8月の月降水量の3倍以上となった地点があった。



令和7年8月6日からの大雨による土砂災害発生状況



台風に伴う土砂災害発生件数の推移(S57～R7)

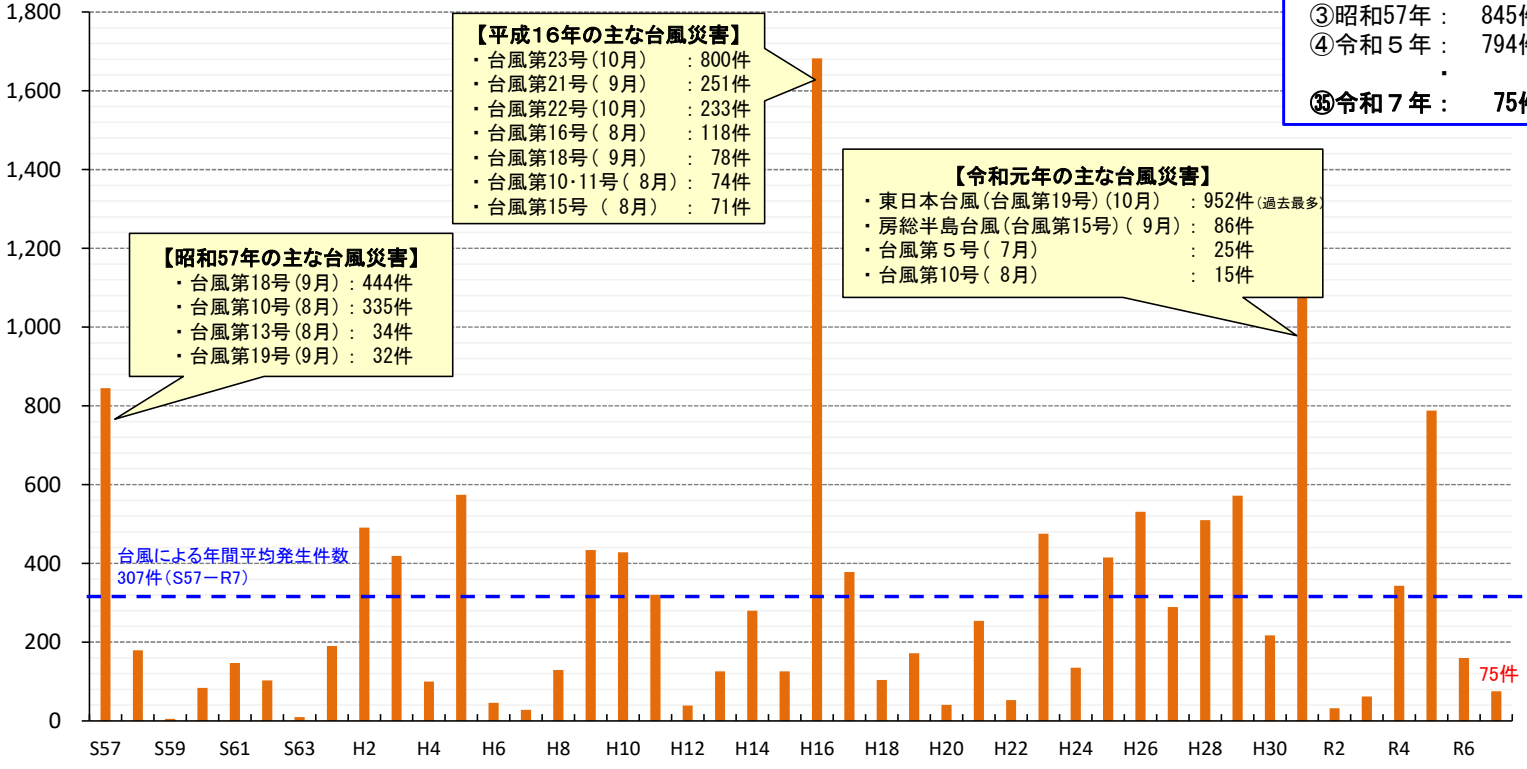
■ 令和7年の台風に伴う土砂災害発生件数は**75件**であり、昭和57年以降では10番目に少ない件数であった。
(内訳：台風第12号(8月)：9件、台風第15号(9月)：31件、台風第22号(10月)：26件)

- 【参考】
- ・年間発生件数 → 最多：1,682件(平成16年) 最少：5件(昭和59年)
 - ・個別台風最多件数 → 令和元年東日本台風(第19号) 952件

年別発生件数順位

- ①平成16年：1,682件
- ②令和元年：1,101件
- ③昭和57年：845件
- ④令和5年：794件
- ⑤令和7年：75件

年間の台風に伴う土砂災害発生件数の推移(S57-R7)



令和7年台風第22号・23号による土砂災害発生状況

土砂災害発生件数

26件(全て東京都八丈町)

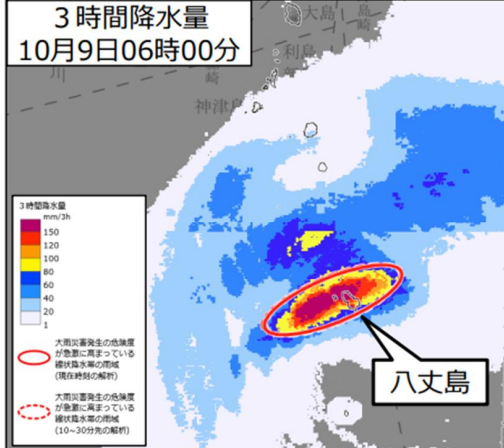
土石流等：7件
がけ崩れ：19件

【被害状況】

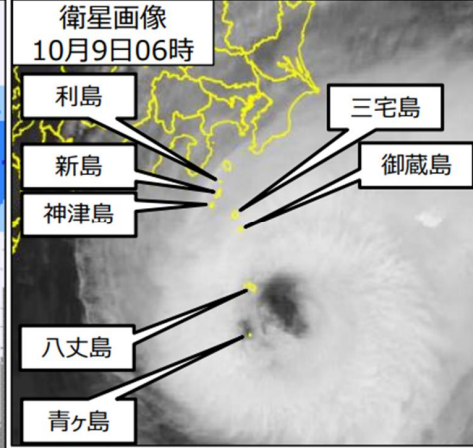
人的被害：なし
人家被害：全壊 1戸
一部損壊 9戸

- 伊豆諸島に非常に強い勢力の台風第22号が接近し、10月9日に大雨特別警報を発表。
- 八丈島で24時間降水量が300mmを超え、10月8日から9日にかけて、観測史上1位の値を更新。
- 気象庁(キキクル)の土砂災害危険度分布は、島内全域で警戒レベル5相当まで達し、八丈島で26件の土砂災害が発生した。
- その翌週、台風第23号が強い勢力で伊豆諸島に接近し、再び大雨となったが、土砂災害の発生はなかった。

3時間降水量 10月9日06時00分



衛星画像 10月9日06時



土石流等 10/9



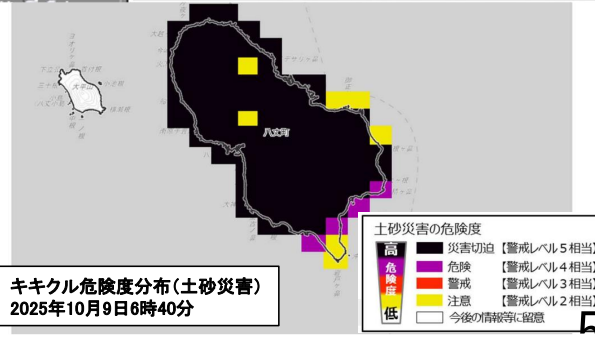
がけ崩れ 10/9



がけ崩れ 10/9



キキクル危険度分布(土砂災害) 2025年10月9日6時40分



最近の主な火山活動

霧島山(新燃岳) (レベル3)

6月22日に火口内の北東側で噴火が発生し、その後も断続的に噴火活動がみられた。



桜島(レベル3)

令和4年7月27日にレベル3が発表され、その後令和7年にかけても活発な活動が継続。



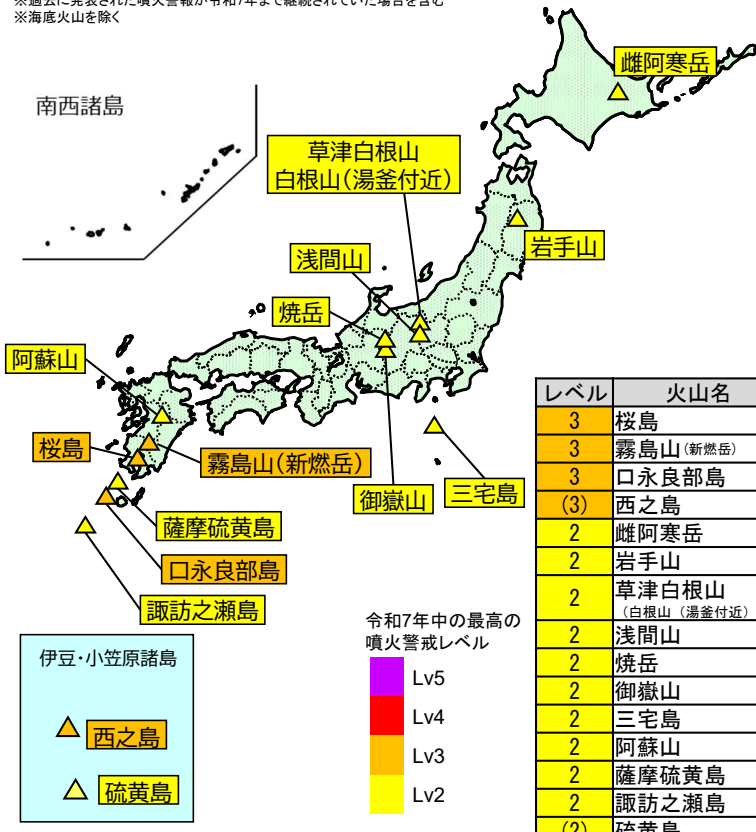
令和4年7月24日の火山活動

- 令和4年7月24日に、噴石を約2.5km飛ばす噴火が発生し、気象庁において噴火警戒レベルを「5」へ引き上げた。
- 国土交通省では、噴火に伴う降灰後土石流等への迅速な対応のため、カメラによる監視・配信を実施。



令和7年に噴火警報が発表された火山※
(令和7年中の最も高い噴火警戒レベルが2以上であった火山)

※過去に発表された噴火警報が令和7年まで継続されていた場合を含む
※海底火山を除く



レベル	火山名	期間
3	桜島	R4.7.27～
3	霧島山(新燃岳)	R7.3.30～R7.5.27、R7.6.23～R7.10.17
3	口永良部島	R7.6.11～R7.9.5
(3)	西之島	R1.12.5～
2	雌阿寒岳	R7.9.15～
2	岩手山	R6.10.2～
2	草津白根山 (白根山(湯釜付近))	R7.8.4～
2	浅間山	R5.3.23～
2	焼岳	R7.3.4～R7.4.18
2	御嶽山	R7.1.16～R7.5.20
2	三宅島	R7.6.17～R7.7.18
2	阿蘇山	R7.7.4～R7.7.25
2	薩摩硫黄島	R1.11.2～
2	諏訪之瀬島	R6.1.19～
(2)	硫黄島	H19.12.1～

* 令和7年中でもっとも高い噴火警戒レベル及びその期間
* 噴火警戒レベルが導入されていない火山は、()で相当するレベルを表示

現在までに実施された緊急調査
(降灰後土石流を対象とするもの)
H23.5～25.1 霧島山(新燃岳)
H23.5～ 桜島
H26.9～27.6 御嶽山

緊急カメラの設置事例

霧島山(新燃岳)噴火への対応

- 6月22日の火山噴火以降、活発な火山活動が継続している霧島山(新燃岳)において、九州地方整備局による降灰量調査(7月4日)及びTEC-FORCEアドバイザー(鹿児島大学・地頭蘭名誉教授、宮崎大学・清水教授)によるヘリ調査及び現地調査(7月15日～16日)を実施した。
- 新燃岳の南向き斜面や中岳との間の鞍部斜面の植生限界より上部に、新たな火山灰の堆積が認められ、それらの斜面には比較的新しいリル・ガリー侵食が発達し、土砂流出が発生したものと推定され、土砂流出が発生したものと推定されアドバイザーから、既設堰堤の緊急除石の必要性などの助言を受けた。



TEC-FORCEアドバイザーからの助言(主なもの)

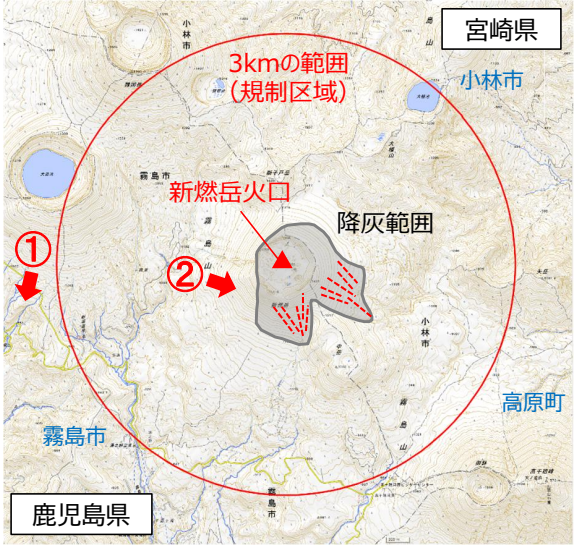
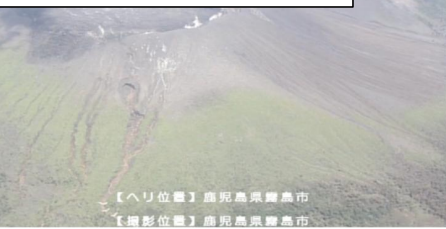
- ・細かい火山灰が堆積し浸透能が低下することで、表面流の増加により斜面の侵食が進み、霧島川への土砂流出が発生したものと推察
- ・今後も、土砂流出が継続する可能性があり、砂防堰堤の除石等により備える必要あり
- ・火山活動がいつまで継続するか不明のため、今後とも火山灰の堆積、土砂流出の監視が必要



①鹿児島県側の降灰状況(7/4降灰量調査より)



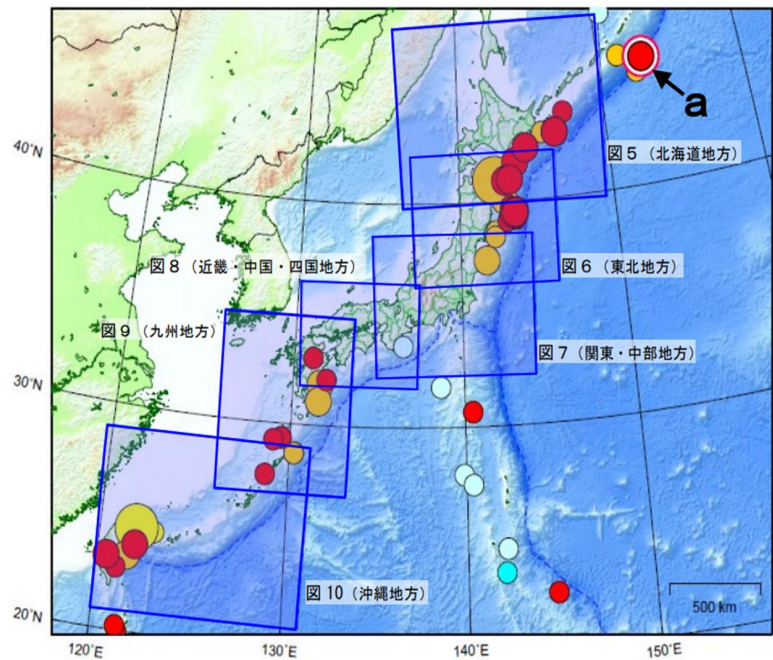
②河口付近の状況(7/15ヘリ調査より)



令和7年に発生した主な地震と対応

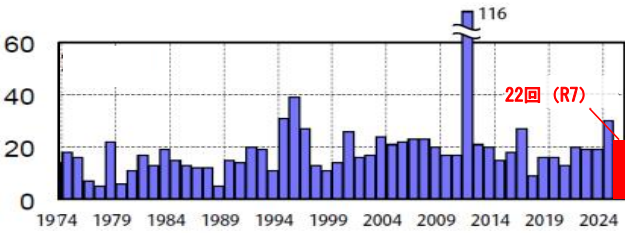
- 令和7年に日本周辺で発生した M6.0以上の地震は22回であり、平年並みであった。
- 一方で、令和7年に震度1以上を観測した地震回数は4456回であり、近50年と比較して4番目に多い件数となった。
- 震度1以上を観測した地震のうち半数以上が6月21日以降にトカラ列島近海で発生した地震が占めている。
- 砂防分野での地震後の対応として、土砂災害警戒情報の発表基準を暫定的に引き下げて運用している。

日本周辺で発生した主な地震の震央分布図

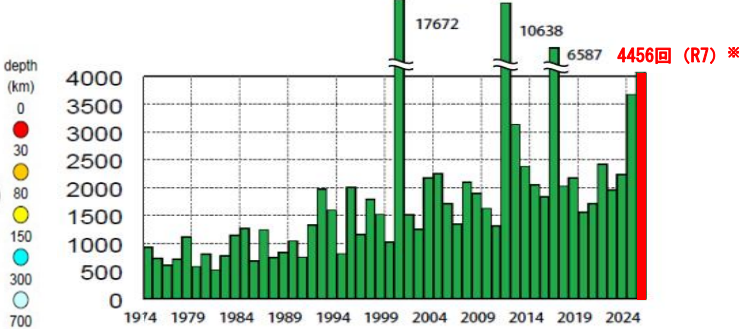


※沖縄地方の地震円はいずれも台湾が震央

マグニチュード6.0以上の地震観測回数の推移



震度1以上を観測した地震回数の推移



※うち、トカラ列島近海での発生回数は2369回（6月21日～10月10日）

令和7年に土砂災害警戒情報の発表基準を暫定的に引き下げて運用した地域

- 強い地震の発生後は、地盤等が緩むことが想定され、通常時よりも少ない降雨で土砂災害が発生する可能性がある。
- 地震等により通常の土砂災害警戒情報の発表基準を見直す必要があると考えられた場合、都道府県砂防部局と地方气象台等が基準の取り扱いについて協議し、通常よりも発表基準を引き下げた暫定基準を速やかに設定することとしている。
- 令和7年は、以下の地域について基準の引き下げを実施した。（令和7年内に暫定基準を廃止した地域含む）

令和6年能登半島地震									
石川県：輪島市、穴水町、能登町、珠洲市									
石川県：志賀町、七尾市									
石川県：中能登町									
石川県：羽咋市、宝達志水町、かほく市、金沢市、能美市、小松市、加賀市									
新潟県：長岡市									
新潟県：新潟市、燕市、阿賀町、見附市、三条市、柏崎市、刈羽村、南魚沼市、上越市、糸魚川市、妙高市、佐渡市									
富山県：富山市、高岡市、氷見市、小矢部市、射水市、南砺市									
福井県：あわら市									
R6.1.1～									
豊後水道の地震									
愛媛県：愛南町									
愛媛県：宇和島市									
高知県：宿毛市									
R6.4.17～									
日向灘の地震									
宮崎県：串間市、都城市									
宮崎県：日南市									
宮崎県：宮崎市									
鹿児島県：大崎町									
R6.8.8～									
トカラ列島近海の地震									
鹿児島県：十島村									
R7.7.3～									
熊本県阿蘇地方の地震									
熊本県：産山村									
R7.11.25～									
青森県東方沖の地震									
北海道：函館市									
青森県：八戸市、おいらせ町、階上町									
青森県：むつ市、野辺地町、七戸町、東北町、東通村、五戸町、南部町									
岩手県：軽米町、一戸町									
R7.12.8～									
R6					R7				

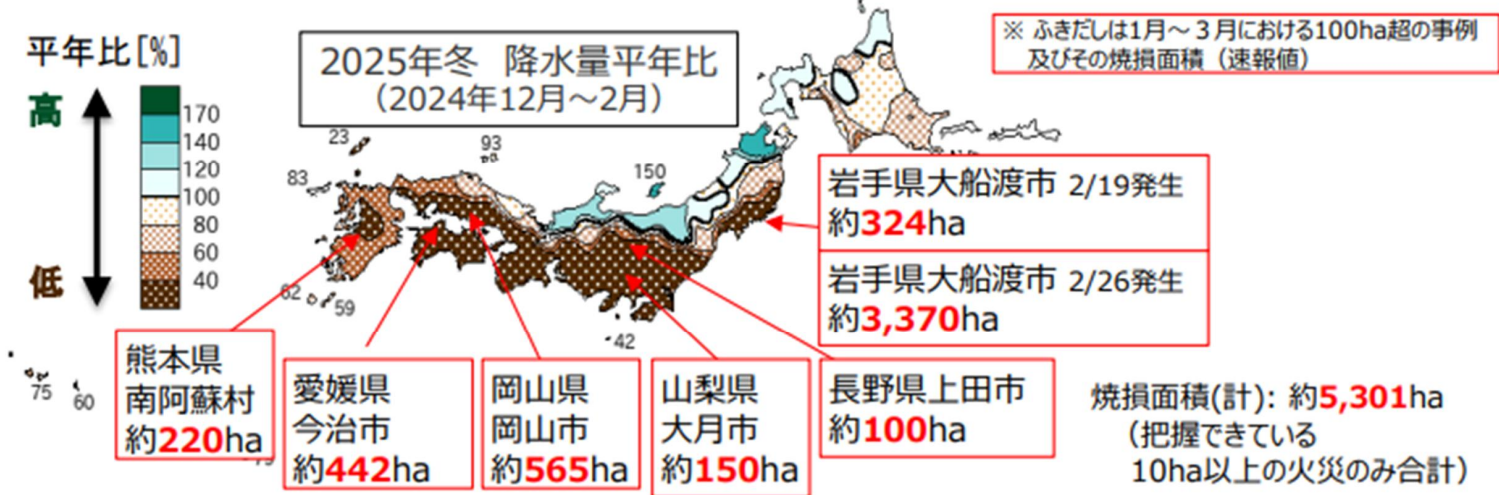
令和7年12月末時点

通常基準の7割で運用

通常基準の8割で運用

令和7年に発生した林野火災

- 令和6年12月～令和7年1月は、昭和21年の統計開始以降1位の少雨。
- 林野火災に対する緊急的な砂防事業を16年ぶりに採択。(岩手県大船渡市、愛媛県今治市)



出典: 林野庁ホームページ、大船渡市林野火災を踏まえた 消防防災対策のあり方に関する検討会 報告書

令和7年 林野火災後の土砂流出事例(岩手県大船渡市)

- 令和7年11月1日に林野火災後最大となる降雨を観測。(綾里川ダム観測局で累計雨量158mm)
- 林野火災で焼失した流域から流出した土砂・流木が大船渡市綾里漁港に流れ込み、漁業被害が発生。一方で、岩手県が設置した応急対策が機能し、下流での被害を軽減。

基準超過状況

年月	気象情報発表回数			土砂災害危険区域超過回数 (1kmメッシュ)		
	大雨注意警報	大雨警報	土砂災害警戒区域	大雨注意警報	大雨警報	2時間以内に基準超過
2025.04	2	0	0	0	0	0
2025.05	0	0	0	0	0	0
2025.06	0	0	0	0	0	0
2025.07	0	0	0	0	0	0
2025.08	0	0	0	0	0	0
2025.09	4	4	1	0	17	5
2025.10	0	0	0	0	0	0
2025.11	3	14	0	33	0	0

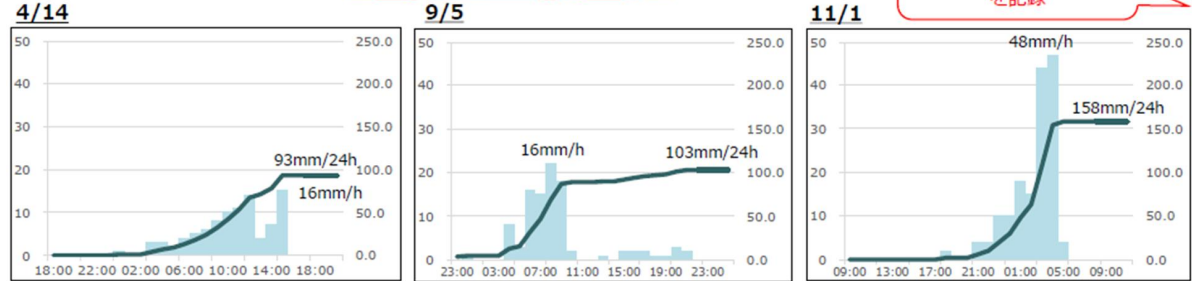


綾里漁港 被害状況 (岩手県水産振興センターより聞き取り)

- 流木撤去量 約30t
- 流木撤去費用 (処分費含む) 約180万円
- 漁業被害額 (養殖施設の杭の破損等) 約20万円



降雨状況 綾里川ダム雨量観測所 (県)



11/1雨量 (抜粋)

日時	10分雨量	60分雨量	3時間雨量
2:00	4.0	15.0	43.0
2:10	2.0	16.0	44.0
2:20	4.0	19.0	47.0
2:30	5.0	21.0	50.0
2:40	6.0	25.0	55.0
2:50	12.0	33.0	65.0
3:00	15.0	44.0	77.0
3:10	11.0	53.0	84.0
3:20	9.0	58.0	88.0
3:30	11.0	64.0	96.0
3:40	6.0	64.0	100.0
3:50	8.0	60.0	106.0
4:00	2.0	47.0	106.0
4:10	2.0	38.0	107.0
4:20	0.0	29.0	106.0
4:30	1.0	19.0	104.0
4:40	0.0	13.0	102.0
4:50	1.0	6.0	99.0
5:00	0.0	4.0	95.0

近年のTEC-FORCE砂防班の活動及び人材育成の取組

○ 全国各地で発生する土砂災害に関して、地方整備局等職員からなるTEC-FORCE砂防班※を派遣。苛酷な災害現場において発災直後から被災状況を早期に把握し、被災地の早期復旧に貢献。 ※正式名称:被災状況調査班(砂防)

① 令和7年8月6日からの大雨

- 全国で248件の土砂災害が発生。
- 特に熊本県では128件の土砂災害が発生。
- 熊本県に砂防班をのべ**80人・日**派遣。




② 令和6年9月20日からの大雨

- 石川県等で278件の土砂災害が発生。
- 死者12名、家屋全半壊196戸。
- 石川県に砂防班をのべ**440人・日**派遣。



③ 令和6年1月1日能登半島地震

- 石川県等で456件の土砂災害が発生。
- 死者36名、行方不明者3名、家屋全半壊148戸。
- 石川県に砂防班をのべ**2788人・日**派遣



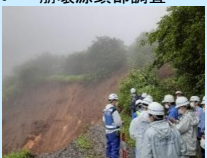
④ 令和4年8月3日からの大雨

- 全国で207件の土砂災害が発生。
- 特に新潟県村上市小岩内における土石流・流木災害では負傷者1名の被害。
- 3県に砂防班を派遣 (**1070人・日※の内数**)
- ※TEC-FORCE (リエゾン・JETT以外) のべ派遣数



⑤ 令和3年7月1日からの大雨

- 全国で263件の土砂災害が発生。
- 特に静岡県熱海市伊豆山における土石流災害では死者26名・行方不明者1名の被害。
- 静岡県等に砂防班を派遣 (**784人・日※の内数**)
- ※TEC-FORCE (リエゾン・JETT以外) のべ派遣数



⑥ 令和元年台風第19号

- 全国で952件の土砂災害が発生。死者16名・行方不明者1名、家屋全半壊115戸。特に宮城県では254件の土砂災害が発生。
- 11県に砂防班をのべ**2178人・日**派遣。うち、宮城県には**165人・日**派遣。



⑦ 平成30年北海道胆振東部地震

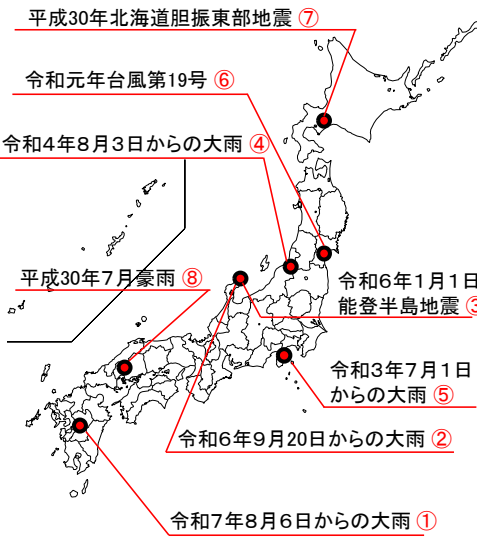
- 北海道において227件の土砂災害が発生。死者36名、家屋全壊44戸。
- 北海道に砂防班をのべ**443人・日**派遣



⑧ 平成30年7月豪雨

- 全国で2581件の土砂災害が発生。死者119名、家屋全半壊924戸。
- 特に広島県では1242件の土砂災害が発生。
- 1府5県に砂防班をのべ**1163人・日**派遣。うち、広島県には**679人・日**派遣





平成30年北海道胆振東部地震 ⑦
令和元年台風第19号 ⑥
令和4年8月3日からの大雨 ④
平成30年7月豪雨 ⑧
令和6年1月1日能登半島地震 ③
令和3年7月1日からの大雨 ⑤
令和6年9月20日からの大雨 ②
令和7年8月6日からの大雨 ①

令和7年度 TEC-FORCE高度技術指導班等(土砂災害専門家)の派遣

派遣先	熊本県	派遣先	東京都八丈町
派遣日時	令和7年8月21日(木)	派遣日時	令和7年10月17日(金)～19日(日)
調査箇所	中園川・津留谷川(下益城郡美里町永富) 敷川内川(八代市敷川内)	調査箇所	(斜面) 芦川・大賀郷 (溪流) 桑谷ヶ洞、鴨川、大川
派遣専門家	国土技術政策総合研究所 鈴木啓介 砂防研究室長 土木研究所 伊藤誠記 上席研究員	派遣専門家	国土技術政策総合研究所 瀧口茂隆 土砂災害研究室長 岸本優輝 主任研究官

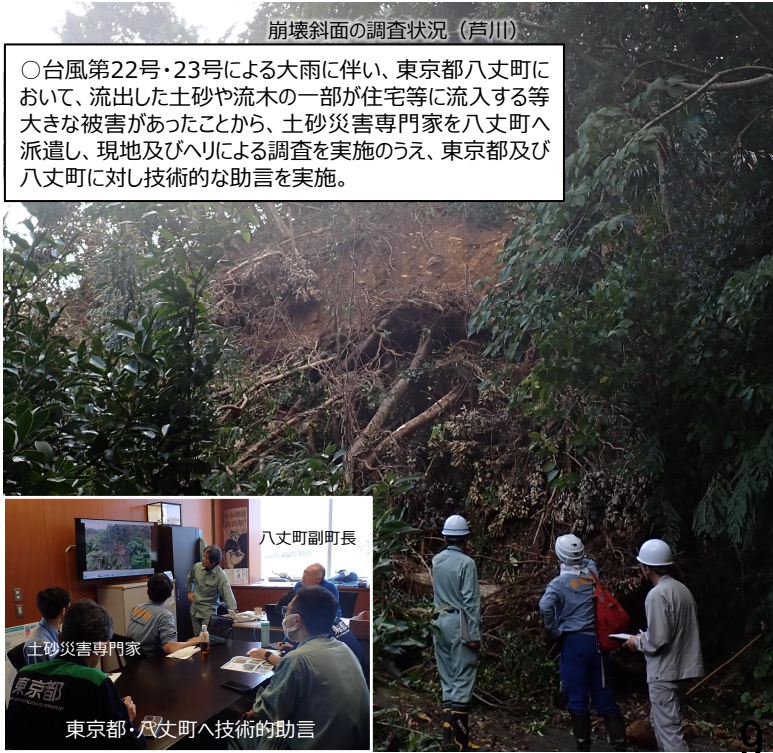
砂防堰堤による土砂捕捉状況(敷川内川)

○令和7年8月6日からの大雨により大きな被害を受けた熊本県において、既設の透過型砂防堰堤の下流まで土砂の一部が流下し氾濫・堆積する被害が一部で発生したことから、当該箇所における現象のメカニズムを検証し、再度災害防止対策に係る技術的な助言を実施。



崩壊斜面の調査状況(芦川)

○台風第22号・23号による大雨に伴い、東京都八丈町において、流出した土砂や流木の一部が住宅等に流入する等大きな被害があったことから、土砂災害専門家を八丈町へ派遣し、現地及びヘリによる調査を実施のうえ、東京都及び八丈町に対し技術的な助言を実施。






3/23
砂防
いまばりながさわ
愛媛県今治市長沢

2/26
砂防
おおふなとし さんりくちようりよう
岩手県大船渡市三陸町綾里

4/15
地すべり
みようこうし かみひらまる
新潟県妙高市大字上平丸

事業主体	事業名	箇所数	うち 部分申請 箇所数
直轄	砂防災害関連緊急事業	0	0
	地すべり対策災害関連緊急事業	0	0
都道府県等	小計	0	0
	災害関連緊急砂防事業	17	3
	災害関連緊急地すべり対策事業	1	1
	災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業	3	1
	災害関連地域防災がけ崩れ対策事業	27	0
	小計	48	5
	合計	48	5

(参考) 令和6年度 92箇所

8/11
急傾斜
かみしきぐん こうさまち
熊本県上益城郡甲佐町

6/22
砂防
きりしましきりしまたぐち
鹿児島県霧島市霧島田口

8/11
砂防
やつしろうし こうぜんじまち
熊本県八代市興善寺町

9/11
砂防
しょうばらしそうりょうちよう
広島県庄原市総領町

※日付は災害発生日

令和7年2月9日に福島県で発生した雪崩災害に対して
緊急的な雪崩対策事業を実施します

国土交通省砂防部
令和7年3月13日

事業主体: 福島県

●^{したのだい}下ノ台地区

位置図

福島県

【下ノ台地区】

ふくしまけん みなみあいづぐん ひのえまたむら したのだい
福島県南会津郡檜枝岐村下ノ台地内

- ・発生日時 : 令和7年2月9日
- ・保全対象 : 人家38戸
- ・雪崩の型 : 点発生乾雪表層雪崩
- ・主な対策工 : 雪崩防護柵工

雪崩に対する災害関連緊急事業として
23年ぶり(平成14年以来)の採択

雪崩発生状況(①)

雪崩発生状況(②)

10

令和7年2月26日に岩手県大船渡市で発生した林野火災に対して
災害関連緊急砂防事業を実施します

国土交通省砂防部
令和7年5月14日

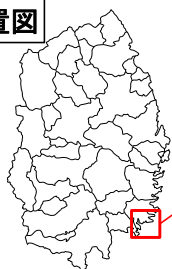
実施主体: 岩手県

●坂本の沢

岩手県大船渡市三陸町綾里

- ・発生年月日 : 令和7年2月26日
- ・保全対象 : 人家3戸、避難所、市道
- ・主な対策工 : 砂防堰堤工、流木捕捉工

位置図



事業位置



火災状況

2月28日13時30分頃



林野火災に対する災害関連緊急事業として
16年ぶり(平成21年以来)の採択

被災状況



被災状況



砂防堰堤工

流木捕捉工



凡例	
記号	項目
	焼損(大)
	焼損(小)
	市道
	土砂災害警戒区域
	流域界
	人家
	公共建物

令和7年2月26日に岩手県大船渡市で発生した林野火災に対して
災害関連緊急砂防事業を実施します

国土交通省砂防部
令和7年5月14日

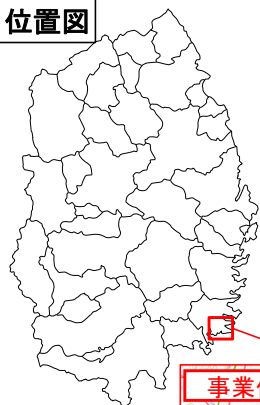
実施主体: 岩手県

●石浜の沢(4)

岩手県大船渡市三陸町綾里

- ・発生年月日 : 令和7年2月26日
- ・保全対象 : 人家21戸、市道
- ・主な対策工 : 流木捕捉工、除石掘削
(既設砂防堰堤の改築)

位置図



事業位置



被災状況(遠景)



被災状況(近景)



流木捕捉工
除石掘削

凡例	
記号	項目
	流域界
	土砂災害警戒区域
	土砂災害特別警戒区域
	人家
	市道
	焼損度合: 大
	焼損度合: 小

林野火災に対する災害関連緊急事業として
16年ぶり(平成21年以来)の採択

令和7年6月22日からの霧島山(新燃岳)の火山噴火に伴う土砂災害に対して 災害関連緊急砂防事業を実施し人家集落等を守ります

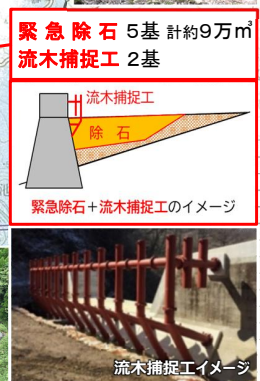
国土交通省砂防部
令和7年8月6日
(7月18日応急対策分採択済)

実施主体: 鹿児島県

事業箇所: きりしまがわ
霧島川
鹿児島県霧島市霧島田口 地内

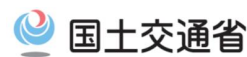
保全対象: 人家200戸以上
県道国分霧島線(緊急輸送道路) 等

対策内容: 砂防堰堤の緊急除石 5基 計約9万m³
流木捕捉工 2基
※応急対策として採択済の
3基 計約6万m³含む



火山噴火に伴う土砂災害への予防的対応として初採択

災害関連緊急事業 応急的な対策事例 霧島山(新燃岳)



- 令和7年の霧島山(新燃岳)の噴火後の土石流への予防的な応急対策について、鹿児島県が部分申請を活用。
- 応急対策として緊急除石に速やかに着手・実施し、下流域の土砂流出による人家等への被害を予防した。

発災(6月22日)



7/3~

- 降灰量調査(7/3九州地整)
- ヘリ調査(7/4九州地整、7/7鹿児島県)
- TEC-FORCEアドバイザーによるヘリ調査及び現地調査(7/15~16)



7/29~

応急的な対策として、既設堰堤に堆積した灰交り土砂の緊急除石工を開始
【災関対応】



~10/2

緊急除石 約7割完了
(既設堰堤2基の緊急除石による応急的な機能確保)
【災関対応】



(7/18)
災害関連緊急砂防事業部分申請採択
(緊急除石3基 約6万m³)

本申請に向けた検討

(8/6)
災害関連緊急砂防事業本申請採択
(緊急除石2基 約3万m³、流木捕捉工2基)

令和7年8月11日に熊本県八代市で発生した土砂災害に対して 災害関連緊急砂防事業を実施し人家集落等を守ります

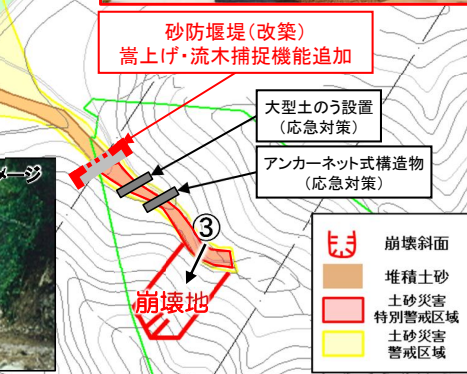
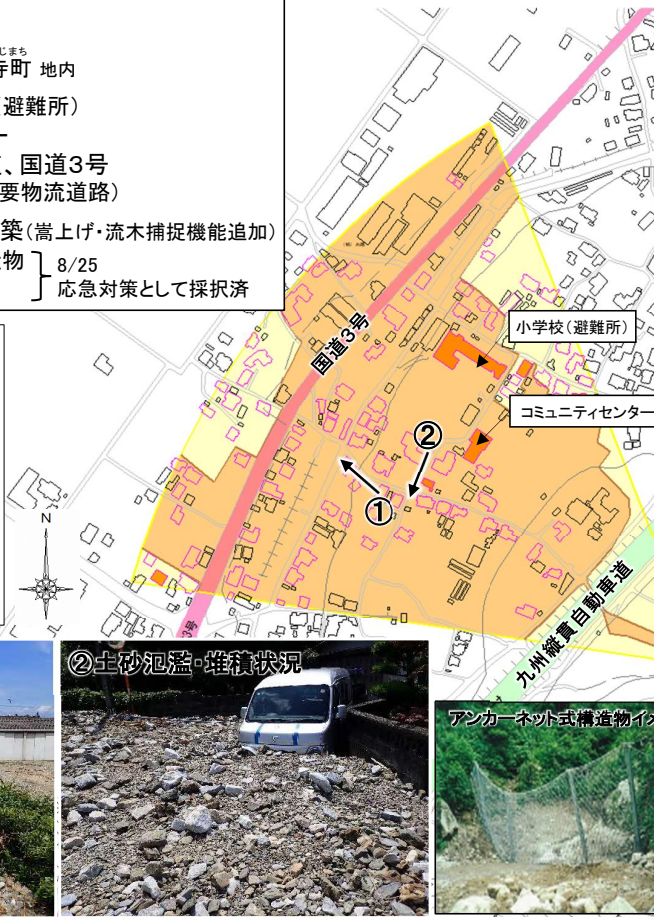
国土交通省砂防部
令和7年9月19日
(8月25日応急対策分採択済)

実施主体:熊本県

事業箇所: おおたにがわ
大谷川
やっしろし こうぜんじまち
熊本県八代市興善寺町 地内

保全対象: 人家89戸、小学校(避難所)
コミュニティセンター
九州縦貫自動車道、国道3号
(緊急輸送道路、重要物流道路)

対策内容: 既設砂防堰堤の改築(嵩上げ・流木捕捉機能追加)
アンカーネット式構造物 } 8/25
大型土のう設置 } 応急対策として採択済



令和7年8月8日に鹿児島県始良市平松で発生した土砂災害に対して 災害関連緊急砂防事業を実施し人家集落等を守ります

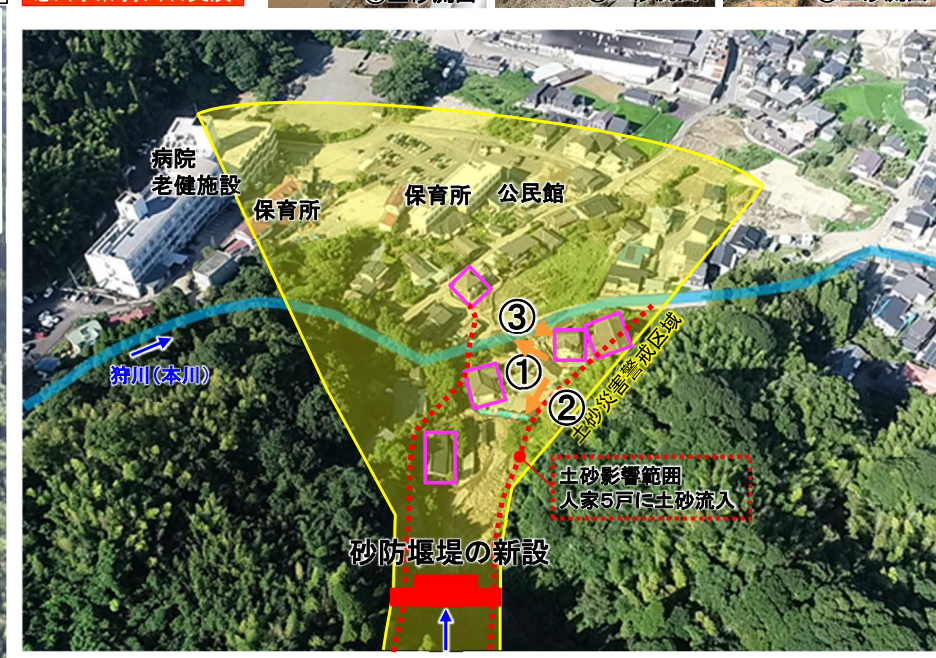
国土交通省砂防部
令和7年9月5日

実施主体:鹿児島県

事業箇所: おもいがわ かかわみぎしけい
思川水系狩川右支溪
あいらし ひらまつ
鹿児島県始良市平松 地内

保全対象: 人家20戸、保育所、公民館、
病院、介護老人保健施設等

対策内容: 砂防堰堤の新設



きりしまし ふくやまちょう
**令和7年8月8日に鹿児島県霧島市福山町で発生した土砂災害に対して
 災害関連緊急砂防事業を実施し人家集落等を守ります**

国土交通省砂防部
 令和7年9月5日

実施主体:鹿児島県

事業箇所：みなとがわ たがたがわ
 きりしまし ふくやまちょうふくやま

鹿児島県霧島市福山町福山 地内

保全対象：人家18戸、
 地域特産品生産・販売拠点

対策内容：既設砂防堰堤の改築
 (嵩上げ・流木捕捉機能追加)



うきし
**令和7年8月11日に熊本県宇城市で発生した土砂災害に対して
 災害関連緊急砂防事業を実施し人家集落等を守ります**

国土交通省砂防部
 令和7年9月19日

実施主体:熊本県

事業箇所：はたけなかがわ
 うきし おがわまち ひがしかいとう

熊本県宇城市小川町東海東 地内

保全対象：人家8戸、市道(避難路)
 地域特産品生産農地 等

対策内容：砂防堰堤の新設



令和7年8月8日に鹿児島県始良市蒲生町で発生した土砂災害に対して
災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業を実施します

国土交通省砂防部
令和7年9月5日

実施主体:鹿児島県

いわと
●岩戸地区

位置図



【被災状況】

人家全壊 1戸
死者 1名
負傷者 2名

【岩戸地区】

あいらし かもうちょう しらお

鹿児島県始良市蒲生町白男地内

- ・発生日時 : 令和7年8月8日
- ・保全対象 : 人家6戸
- ・崩壊の規模 : 幅28m 高さ21m
- ・主な対策工 : 法面工



斜面の崩壊状況(頭部滑落崖)



崩土・倒木の堆積状況

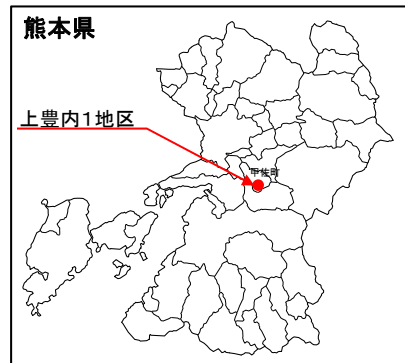
令和7年8月11日に熊本県上益城郡甲佐町で発生した土砂災害に対して
災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業を実施します

国土交通省砂防部
令和7年9月19日
(8月22日応急対策分採択済)

実施主体:熊本県

かみとようち
●上豊内1地区

位置図



【上豊内1地区】

かみましきぐん こうさまち とようち

熊本県上益城郡甲佐町豊内地区

- ・発生日時 : 令和7年8月11日
- ・保全対象 : 人家6戸
- ・崩壊の規模 : 幅38m 高さ14.2m
- ・主な対策工 : 法面工

(8月22日採択の応急対策分)

- ・主な対策工 : 大型土のう設置 等



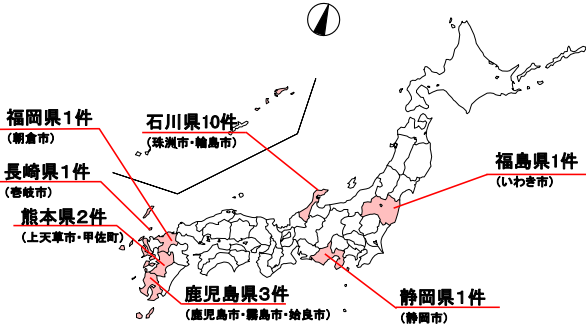
斜面の崩壊状況(頭部滑落崖)



崩土・倒木の堆積状況

令和7年において効果を発揮した砂防施設

令和7年に報告された砂防施設の効果事例は**19件** ※12月末時点
国土強靱化予算で整備した施設や、令和6年の能登半島地震・奥能登豪雨の災害関連事業で整備した施設が効果を発揮した。



① 福岡県朝倉市 杷木古賀 (船底谷川)
あさくらし はきこが ふなぞこにがわ
発生日：令和7年8月10日
効果：砂防堰堤が土砂約7,600m³を捕捉し、人家466戸、緊急輸送道路、指定避難所を保全。資産等被害軽減効果約60億円相当。令和5年7月に続き2度目の効果発現。



② 熊本県甲佐町 上早川 (坂谷川)
こうさまち かみそうがわ さかたにがわ **国土強靱化**
発生日：令和7年8月11日
効果：砂防堰堤が土砂・流木を約2,000m³捕捉し、人家11戸・県道への被害を保全。



③ 鹿児島県始良市 平松 (平松谷)
あいらし ひらまつ ひらまつだに
発生日：令和7年8月8日
効果：砂防堰堤が土砂・流木を捕捉し、人家85戸と、始良ICと国道10号方面をつなぐ県道 (緊急輸送道路)、小学校 (指定緊急避難場所)、文化財等を保全。資産等被害軽減効果は約28億円相当。



④ 静岡県静岡市 清水区小島町 (會毛沢)
しずおかし しみずく おじまちょう えげさわ
発生日：令和7年6月15日
効果：砂防堰堤が土砂・流木約1,000m³を捕捉し、人家121戸と、新清水ICと清水港 (防災拠点港湾) 方面をつなぐ国道 (緊急輸送道路) を保全した。



⑤ 石川県輪島市 久手川町 (塚田川)
わかし ふてがわまち つかだがわ **能登災害関連**
発生日：令和7年8月10～12日
効果：令和6年奥能登豪雨後に整備した仮設のブロック砂防堰堤が、土砂・流木8,000～10,000m³を捕捉し、下流の人家等への被害を軽減した。



砂防堰堤が土石流を捕捉し人家・避難所・緊急輸送道路等を保全 (福岡県朝倉市)

国土強靱化
NATIONAL RESILIENCE

あさくらし はきこが
発生箇所：福岡県朝倉市杷木古賀
発生日時：令和7年8月10日
降雨状況：連続雨量336mm 時間最大雨量107mm ※松末小学校観測所
ふなぞこにがわだいに
施設概要：船底谷川第二砂防堰堤 (令和5年3月完成 福岡県整備)
国土強靱化のための5か年加速化対策として前倒し整備
効果：令和7年8月9日からの大雨により土石流が発生したが、砂防堰堤が土砂約7,600m³を捕捉し、人家466戸、杷木ICへのアクセスを担う国・県道 (緊急輸送道路)、小中学校・高等学校 (指定避難所)、消防署、老人福祉センター、公民館等を保全。資産等被害軽減効果は約60億円相当 (速報値)。



令和5年7月豪雨で土砂を捕捉



土石流発生前 (R7. 5)



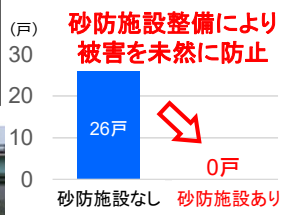
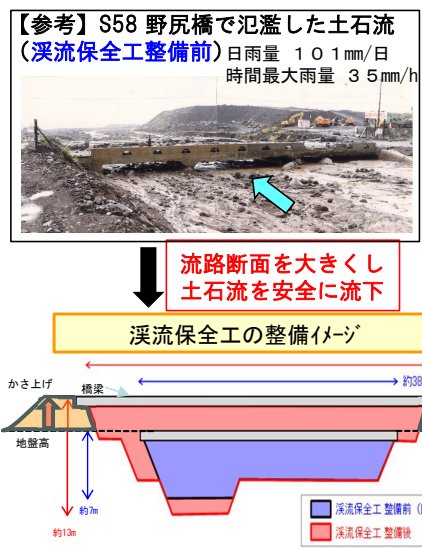
繰り返し効果を発揮！

土砂捕捉量 約7,600m³

土石流発生後 (R7. 8)

次に備える
災害復旧事業を初適用
【査定額約75百万円 国庫補助率2/3】
次期出水期までに除石完了予定

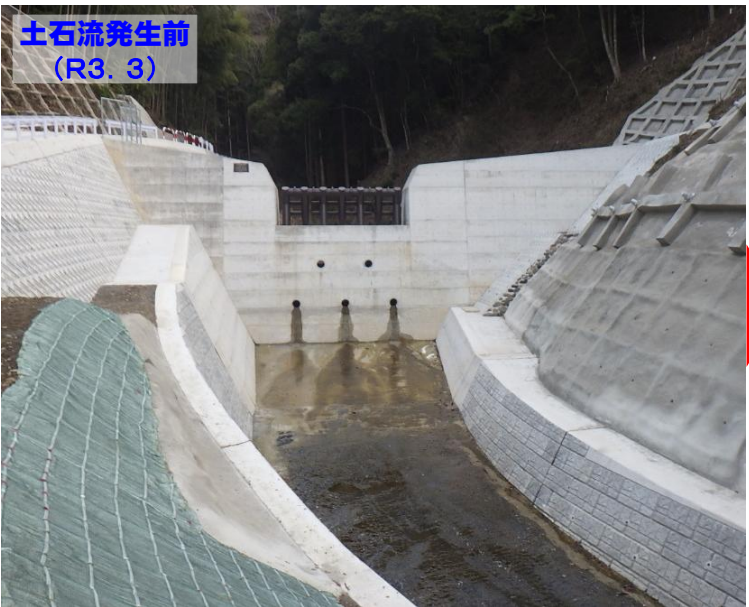
災害発生日：令和7年8月8日
降雨状況：連続雨量 114mm(8月7日18時～8日9時)
時間最大雨量 27mm(8月7日18時～8日9時)
※野尻川雨量観測所
発生箇所：鹿児島県鹿児島市野尻町野尻
発生状況：砂防堰堤等の整備が完了し、国による管理を行っている野尻川において、低気圧と前線による大雨(S58同規模の降雨)により土石流が発生したが、上流の砂防堰堤や床固工、そして下流の溪流保全工が効果を発揮し、土石流が川から溢れ出ないように、流路内を通して海まで安全に流下させた。これにより、下流地区への被害や、鹿児島市中心部と桜島を航路で結ぶ港への重要なアクセス道路である国道224号(緊急輸送道路)への被害を未然に防止した。



※本資料の数値は速報値及び暫定値であるため、今後の調査結果等で変わる可能性があります。

砂防堰堤が土石流を捕捉し人家集落・県道を保全(熊本県上益城郡甲佐町)

かみましきぐんこうさまちかみそうがわ
発生箇所：熊本県上益城郡甲佐町上早川
発生日時：令和7年8月11日
降雨状況：24h最大雨量363mm 時間最大雨量 76mm
※甲佐雨量観測所
施設概要：坂谷川堰堤2(令和3年3月完成)
国土強靱化のための3か年緊急対策により前倒し整備
効果：令和7年8月11日の大雨により土石流が発生したが、砂防堰堤が土砂・流木約2,000m³を捕捉し、人家11戸、県道への被害を防いだ。



砂防堰堤が土石流を捕捉し人家集落等を保全(熊本県上天草市)

かみあまくさしまつしまち
発生箇所：熊本県上天草市松島町
発生日時：令和7年8月11日
降雨状況：24h最大雨量489mm 時間最大雨量 115mm
※松島雨量観測所
施設概要：今村川砂防堰堤(平成20年2月完成)
効果：令和7年8月11日の大雨により土石流が発生したが、砂防堰堤が土砂・流木約3,000m³を捕捉し、人家24戸への被害を防いだ。

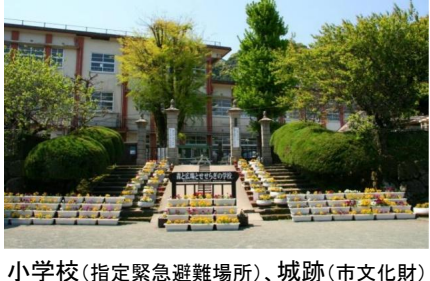


上天草市松島町では、大雨と高潮により松島総合センター(避難所)を含む沿岸市街地及び低平地(干拓地)で浸水被害が発生。



砂防堰堤が土砂・流木を捕捉し人家・避難所・緊急輸送道路を保全(鹿児島県始良市)

あいらし ひらまつ
発生箇所：鹿児島県始良市平松
発生日時：令和7年8月8日5時頃
降雨状況：24時間雨量 518mm 時間最大雨量 93mm ※溝辺雨量観測所
施設概要：平松谷砂防堰堤(平成8年完成)
効果：令和7年8月7日から大雨により斜面崩壊が発生したが、砂防堰堤が土砂・流木を捕捉し、人家85戸と、始良ICと国道10号方面をつなぐ県道(緊急輸送道路)、小学校(指定緊急避難場所)、文化財等への被害を防いだ。
資産等被害軽減効果は約28億円相当(速報値)。



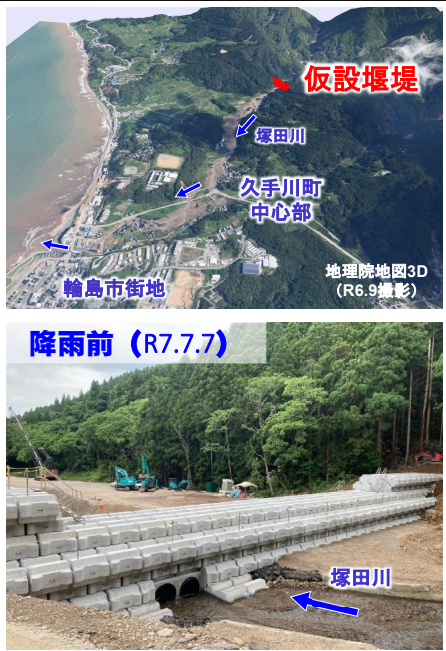
小学校(指定緊急避難場所)、城跡(市文化財)



保全集落

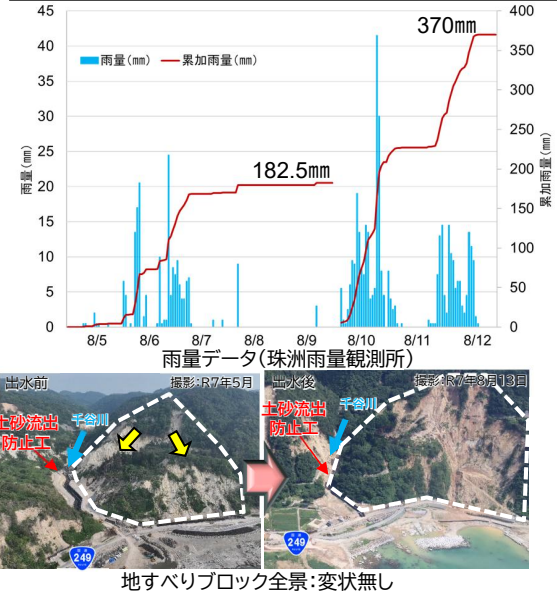
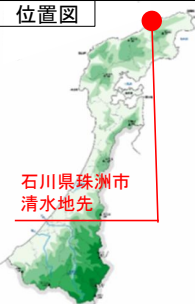
※資産等被害軽減効果(速報値)の算出は「土石流対策事業の費用便益分析マニュアル(案)(国交省)」に準じる。

発生箇所：石川県輪島市久手川町 塚田川水系塚田川
発生日時：令和7年8月10日～12日
降雨状況：連続雨量 304.5mm(8月10日4:00～8月12日17:00)
時間最大雨量 31.5mm(8月12日12:00) ※輪島雨量観測所（気象庁）
施設概要：塚田川仮設堰堤（令和7年7月完成）
効果：令和6年奥能登豪雨で土砂・洪水氾濫等による甚大な被害が生じた塚田川では、出水期までに整備した仮設堰堤が大雨で流出した土砂・流木8,000～10,000m³(速報値)を捕捉。下流域への土砂流出を抑制したことで、人家等への被害を防止した。



応急対策が効果を発揮し国道249号等への被害を防止 <地すべり対策：清水地区>

事業箇所：石川県珠洲市清水町 清水地区（地すべり）
発生日：令和7年8月6日、10日
降雨状況：連続雨量 182.5mm 時間最大雨量 24.5mm（8月5日0:00～8月9日0:00）※珠洲雨量観測所（気象庁）
連続雨量 370.0mm 時間最大雨量 41.5mm（8月10日0:00～8月13日0:00）※珠洲雨量観測所（気象庁）
施設概要：土砂流出防止工、仮設護岸工、横ボーリング工（令和7年5月完成）
効果：令和6年能登半島地震で発生した地すべり及び奥能登豪雨で発生した土砂流出に対し、出水期までに土砂流出防止工、仮設護岸工等を整備。8月6日の出水では土砂流出防止工により約800m³の土砂を捕捉し、その後の迅速な除石により8月10日の出水でも再度土砂を捕捉。河岸侵食に伴う地すべりの拡大防止及びR249への土砂流出防止に寄与。

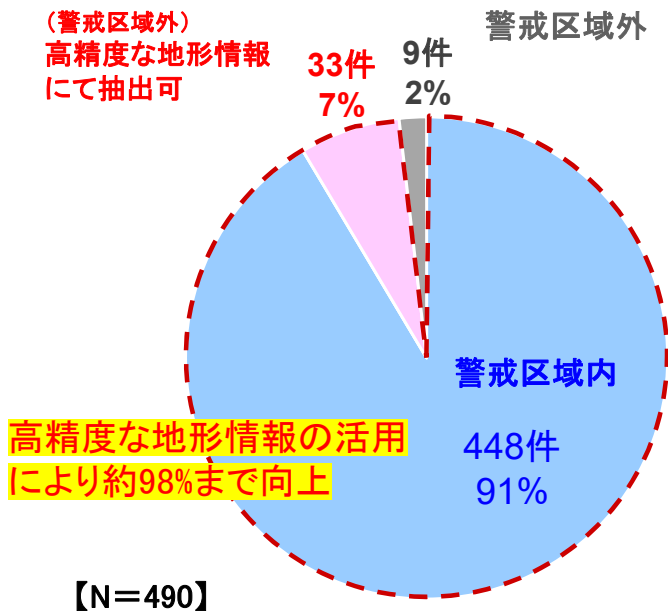


- 令和7年土砂災害のうち、「現行の警戒区域が対象とする土砂災害※」について、警戒区域の指定状況を確認したところ、警戒区域が指定されていた割合は約9割、さらに高精度な地形情報を活用した基礎調査を実施すれば9割後半まで上昇する見込みであることから、概ね現行の技術基準による土砂災害警戒区域内で包含していることを確認できた。
- なお、令和5・6年の累計における指定状況は9割後半であり、令和7年はほぼ同様の水準であった。

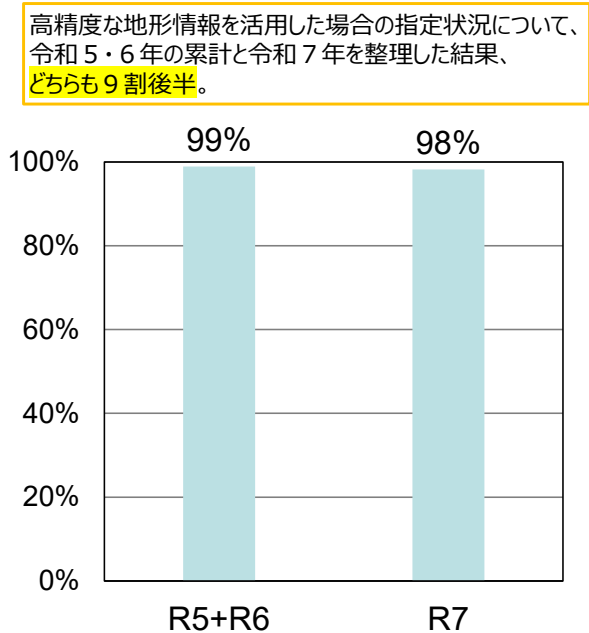
※「現行の警戒区域が対象とする土砂災害」とは、傾斜度30度以上かつ、がけ高5m以上の土地で発生するがけ崩れ、流域面積5km²以下の渓流で発生する土石流、地すべりしている区域又は地滑りするおそれのある区域で発生する地滑りなどを指す。

＜現行の警戒区域が対象とする土砂災害における指定状況(カバー率)＞

【令和7年 **490件**】

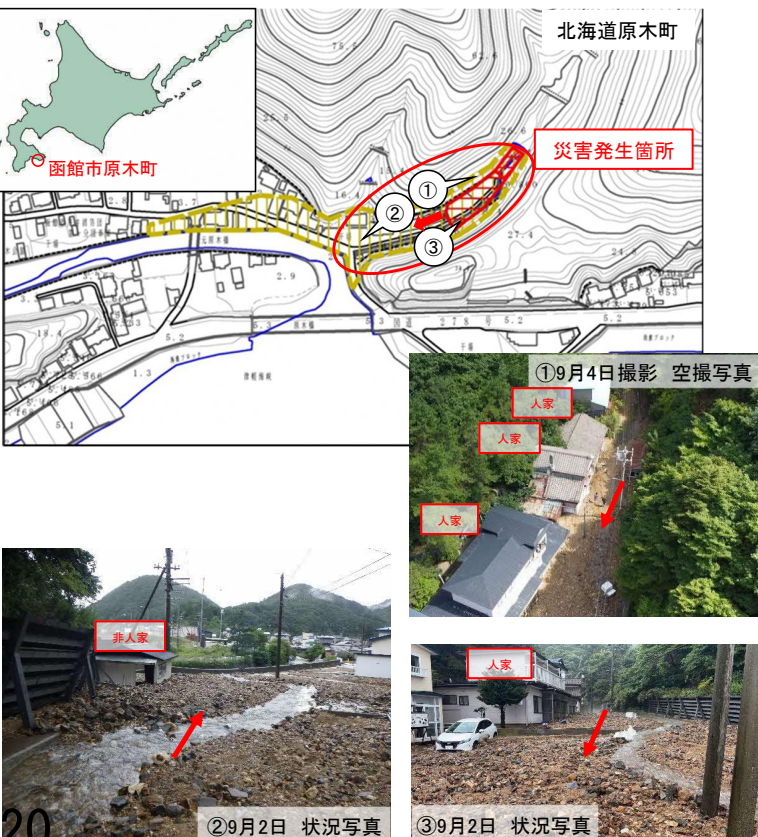


【令和5・6年(累計)との比較】



土砂災害の発生のおそれに関する情報等を活用して早めの避難により被害を逃れた事例 (北海道函館市原木町 地内)

- 令和7年9月1日からの大雨において、北海道函館市原木町では複数の住宅が巻き込まれる土石流が発生。
- 避難指示の発令を受け、区域内(11戸)の住民は避難をしていたため、人的被害は発生しなかった。

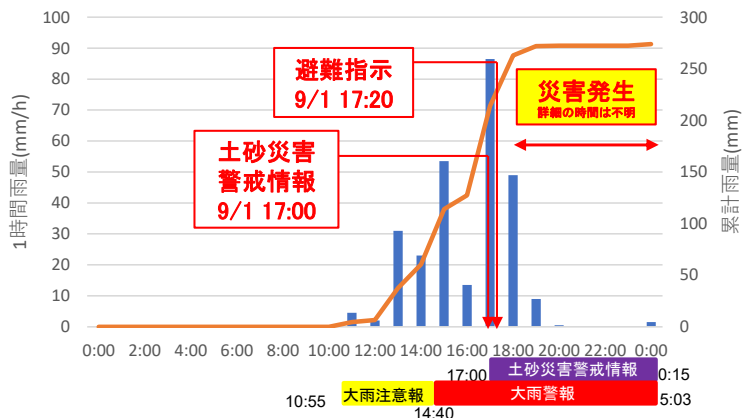


【災害の経緯】

- 令和7年9月1日(月)
- PM 2:40 **大雨警報(土砂災害)発表(警戒レベル3相当)**
- PM 5:00 **土砂災害警戒情報発表(警戒レベル4相当)**
- PM 5:20 **避難指示発令(警戒レベル4)**
- ※ 土石流発生について、詳細の時間は不明

土砂災害警戒区域等に指定されており、住民の防災意識が高まっていた。今回の大雨でも、区域内の住民は避難をしていたため、人的被害は発生しなかった

【降雨量の時間変化と情報等の発表状況(北海道函館市戸井泊)】



令和7年土砂災害発生状況 都道府県別内訳

地 域	都 道 府 県	発 生 件 数
○北海道	北 海 道	9件
○東 北	青 森 県	1件
	岩 手 県	2件
	宮 城 県	1件
	秋 田 県	0件
	山 形 県	4件
	福 島 県	18件
○関 東	茨 城 県	0件
	栃 木 県	2件
	群 馬 県	1件
	埼 玉 県	1件
	千 葉 県	10件
	東 京 都	26件
	神 奈 川 県	27件
	山 梨 県	0件
	長 野 県	13件
○北 陸	新 潟 県	49件
	富 山 県	13件
	石 川 県	36件
○中 部	岐 阜 県	6件
	静 岡 県	28件
	愛 知 県	3件
	三 重 県	7件

地 域	都 道 府 県	発 生 件 数
○近 畿	福 井 県	0件
	滋 賀 県	0件
	京 都 府	0件
	大 阪 府	0件
	兵 庫 県	4件
	奈 良 県	0件
	和 歌 山 県	5件
○中 国	鳥 取 県	0件
	島 根 県	21件
	岡 山 県	1件
	広 島 県	8件
	山 口 県	6件
○四 国	徳 島 県	3件
	香 川 県	0件
	愛 媛 県	6件
	高 知 県	16件
○九 州	福 岡 県	21件
	佐 賀 県	2件
	長 崎 県	28件
	熊 本 県	131件
	大 分 県	4件
	宮 崎 県	8件
	鹿 児 島 県	55件
○沖 縄	沖 縄 県	2件

計:578件

【問合せ先】

国土交通省 水管理・国土保全局 砂防部 保全課 土砂災害対策室
〒100-8918 東京都千代田区霞が関2-1-3中央合同庁舎3号館2階
TEL:03-5253-8470 (R8.7)